

H30年9月4日修正

# 平成28年度佐賀県の財務諸表(概要版)

平成30年3月

佐賀県総務部財政課

# 1 統一的な基準による財務諸表

本県では、県の財務情報を県民に分かりやすく開示するとともに、財政運営の参考とするため、平成18年度決算から、民間企業の会計手法を取り入れた財務諸表を作成・公表しています。

こうした公会計の整備については、各地方公共団体において取組が進められてきたところですが、複数の作成基準が存在することなどから、全ての地方公共団体は、平成29年度までに、複式簿記の導入と固定資産台帳の整備を前提とした総務省が示す統一的な基準により財務諸表を作成することとなりました。

これまで本県は、既存の決算統計データを活用した簡便な作成方式である総務省方式改訂モデルにより作成してきましたが、平成28年度決算から、統一的な基準により財務諸表を作成し、公表することとしました。

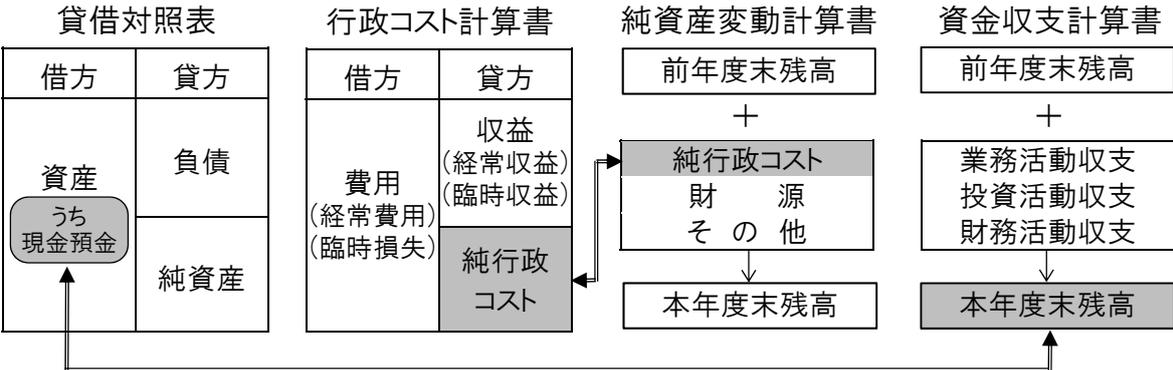
## <総務省方式改訂モデルと統一的な基準との比較>

	総務省方式改訂モデル (平成27年度決算まで)	統一的な基準 (平成28年度決算から)
財務諸表の作成方法	決算統計のデータを活用	個々の収入・支出を複式仕訳
固定資産台帳の整備	決算統計のデータから固定資産価格を推計	固定資産台帳の整備により個々の資産情報を把握

※ 作成基準の変更に当たり、平成28年度開始時点の貸借対照表を新たに作成し、前年度末残高としています。

# 2 財務諸表の構成

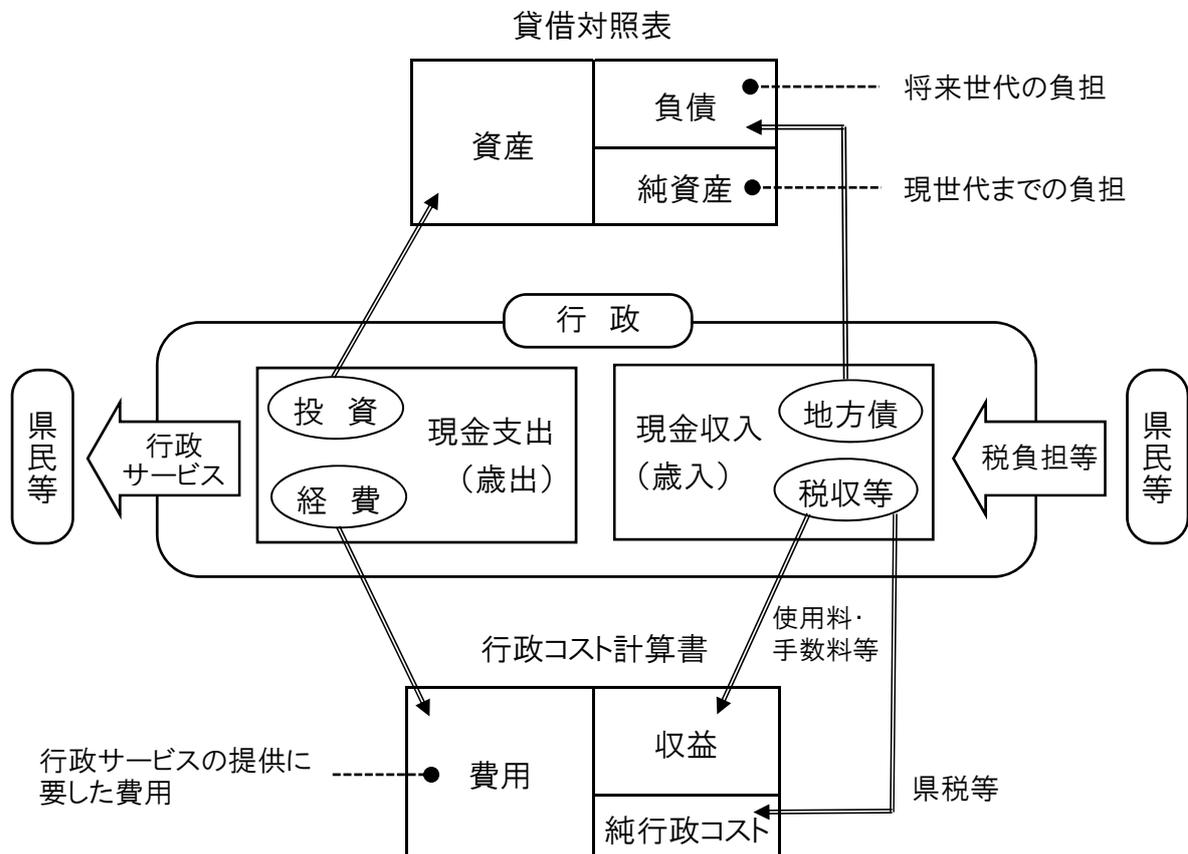
財務諸表は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の4つの表で構成され、それぞれの表の相互関係は次のとおりです。



<財務諸表の目的>

区 分	目 的
貸借対照表	全ての固定資産を、1単位ごとに記帳した固定資産台帳により把握するとともに、発生主義の観点から現金収支を伴わない退職手当引当金等を加味し、基準日時点で保有する資産・負債等の財務状況を明らかにするもの
行政コスト計算書	行政サービスに要する費用のうち、資産形成につながる支出（貸借対照表で経理）を除いた現金支出に、発生主義の観点から減価償却費等の現金支出を伴わないコストを加え、資産形成につながらない行政サービスの提供状況をコスト面から明らかにするもの
純資産変動計算書	貸借対照表の純資産（資産－負債）が1年間でどのように増減したかを明らかにするもの
資金収支計算書	歳出を業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の3つに区分し、それぞれに係る現金収支を明らかにするもの

<財務諸表からみた行政運営関係図>



### 3 財務諸表の作成対象団体(会計)

財務諸表は、

- ① 一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計を対象とした「一般会計等財務諸表」
  - ② 「一般会計等財務諸表」に地方公営事業会計を加えた「全体財務諸表」
  - ③ 「全体財務諸表」に県の関連団体を加えた「連結財務諸表」
- の3種類に区分されます。

それぞれの対象団体(会計)は次のとおりです。

#### ③ 連結財務諸表の範囲(県及び関連団体)

##### ② 全体財務諸表の範囲(県)

##### ① 一般会計等財務諸表の範囲(県のうち地方公営事業会計を除く。)

一般会計

一般会計

##### 地方公営事業会計以外の特別会計(12会計)

災害救助基金特別会計、母子父子寡婦福祉資金特別会計、就農支援資金特別会計、小規模企業者等設備導入等事業支援特別会計、財政調整積立金特別会計、証紙特別会計、土地取得特別会計、林業改善資金特別会計、沿岸漁業改善資金特別会計、公債管理特別会計、育英資金特別会計、佐賀県医療センター好生館貸付金特別会計

##### 地方公営事業会計(3会計)

工業用水道事業会計、産業用地造成事業特別会計、港湾整備事業特別会計

##### 一部事務組合(1団体)

競馬組合

##### 地方独立行政法人(1団体)

佐賀県医療センター好生館

##### 地方公社(2団体)

土地開発公社、道路公社

##### 第三セクター等(24団体)

女性と生涯学習財団、環境クリーン財団、体育協会、芸術文化協会、教育文化振興財団、地域福祉振興基金、長寿社会振興財団、総合保健協会、アイバンク協会、臓器バンク、生活衛生営業指導センター、食鳥肉衛生協会、国際交流協会、地域産業支援センター、農業公社、園芸農業振興基金協会、畜産公社、畜産協会、玄海栽培漁業協会、森林整備担い手育成基金、嘉瀬川水辺環境整備センター、さが緑の基金、佐賀ターミナルビル、暴力追放運動推進センター

## 4 一般会計等財務諸表の概要

## (1)貸借対照表

平成29年3月31日時点における資産は1兆6,102億円となり、このうち有形固定資産(1兆4,654億円)が91%を占めています。

一方、負債は8,435億円となり、このうち地方債(7,114億円)が84%を占めています。

なお、地方債には、償還に当たって国が財源を保障する臨時財政対策債(3,201億円)が含まれています。

前年度と比較すると、固定資産については266億円の減となっており、その主な要因は、インフラ資産に係る減価償却累計額の増加に伴う有形固定資産の減等によるものです。

負債については、前年度から125億円の減となっており、地方債の減、退職手当引当金の減等によるものです。

これらの結果、純資産については、前年度から156億円の減となっています。

(単位:百万円)

科目	金額			科目	金額		
	期首 (28.4.1)	期末 (29.3.31)	増減		期首 (28.4.1)	期末 (29.3.31)	増減
<b>【資産の部】</b>				<b>【負債の部】</b>	856,080	843,548	△12,532
固定資産	1,601,343	1,574,776	△26,576	固定負債	779,566	768,708	△10,858
有形固定資産	1,488,025	1,465,392	△22,633	地方債	653,623	649,255	△4,368
事業用資産	191,785	192,607	822	退職手当引当金	118,202	113,726	△4,476
土地	102,808	101,594	△1,214	損失補償等引当金	1,205	768	△437
建物	77,615	79,436	1,821	その他	6,536	4,959	△1,577
工作物	8,171	8,504	333				
その他	3,191	3,072	△119				
インフラ資産	1,284,203	1,261,549	△22,654	流動負債	76,513	74,840	△1,673
土地	320,012	322,031	2,019	1年以内償還予定地方債	63,561	62,132	△1,429
建物	2,002	3,114	1,112	未払金	1,771	1,493	△278
工作物	953,332	926,117	△27,215	賞与等引当金	8,144	8,266	122
その他	8,857	10,287	1,430	預り金	2,879	2,791	△88
物品	12,037	11,236	△801	その他	158	157	△1
無形固定資産	1,970	1,685	△285				
投資その他の資産	111,348	107,699	△3,649	<b>【純資産の部】</b>	782,236	766,666	△15,570
投資及び出資金	21,464	21,464	0	固定資産等形成分	1,620,645	1,597,001	△23,644
長期延滞債権	3,437	3,290	△147	余剰分(不足分)	△838,409	△830,334	8,075
長期貸付金	27,593	26,106	△1,487				
基金	58,313	56,216	△2,097				
その他	658	730	72				
徴収不能引当金	△117	△107	10				
流動資産	36,973	35,438	△1,535				
現金預金	17,151	12,698	△4,453				
短期貸付金	3,750	3,876	126				
基金	15,552	18,349	2,797				
その他	520	515	△5				
資産合計	1,638,316	1,610,214	△28,102	負債及び純資産合計	1,638,316	1,610,214	△28,102

※四捨五入の関係で合計額が一致しない場合があります。

※事業用資産及びインフラ資産の「建物」「工作物」「その他」並びに物品は、減価償却累計額控除後の額です。

○県民一人当たりの貸借対照表

資産 194万円	負債 102万円
	純資産 92万円

※佐賀県の人口828,674人(平成28年4月1日現在)

(用語解説)

	科目	金額	科目	金額	
	<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>		
	固定資産		固定負債		償還予定が1年を超える県債
学校、図書館等、インフラ以外の土地、建物、工作物など	有形固定資産		地方債		
建設仮勘定など	事業用資産		退職手当引当金		将来の退職手当の支給見込額
道路、公園、港湾等の用の供される土地、建物、工作物など	土地 建物 工作物 その他		損失補償等引当金		損失補償又は保証債務により生じる将来の支払見込額
建設仮勘定など	インフラ資産		流動負債		
100万円以上の備品	土地 建物 工作物 その他		1年以内償還予定地方債		償還予定が1年以内の県債
ソフトウェアなど	物品		未払金		翌年度の賞与等の支給見込額のうち本年度に属する部分
有価証券、出資金など	無形固定資産		賞与等引当金		
1年を超えて回収されていない債権	投資その他の資産		預り金		税金など
回収が見込まれない部分	投資及び出資金 長期延滞債権 長期貸付金 基金 その他		その他		
1年以内に回収予定の貸付金	徴収不能引当金		<b>【純資産の部】</b>		
1年以内に取り崩予定の基金	流動資産		固定資産等形成分		現在までの世代が形成した固定資産等(固定資産及び流動資産のうち短期貸付金・基金)
未収金など	現金預金 短期貸付金 基金 その他		余剰分(不足分)		現金預金等(短期貸付金・基金を除く流動資産)から負債を控除した額
	資産合計		負債及び純資産合計		

## (2) 行政コスト計算書

平成28年度の経常費用は3,505億円、経常収益は137億円で、経常行政コストと経常収益の差である純経常行政コストは△3,369億円となっています。

これに対し、臨時損失10億円、臨時利益11億円を含んだ純行政コストは△3,367億円となっています。

県民一人当たりの費用は、42万円、収益は2万円、純行政コストは△41万円となっています。

		(単位:百万円)	(単位:円)
		金額	県民一人当たりコスト
経常費用 A		350,524	422,994
(用語解説)	業務費用	208,751	251,909
	人件費	120,976	145,988
	職員給与費	103,324	124,686
	賞与等引当金繰入額	8,266	9,975
	退職手当金繰入額	6,615	7,983
	その他	2,771	3,343
	物件費等	80,694	97,377
	物件費	28,483	34,372
	維持補修費	7,951	9,595
	減価償却費	43,991	53,086
その他	268	324	
その他の業務費用	7,081	8,544	
移転費用	141,773	171,084	
補助金等	132,298	159,650	
社会保障給付	8,341	10,065	
その他	1,134	1,369	
経常収益 (使用料及び手数料等) B	13,654	16,477	
純経常行政コスト C(B-A)	△336,870	△406,517	
臨時損失 D	1,010	1,219	
臨時利益 E	1,142	1,379	
純行政コスト F(C-D+E)	△336,737	△406,357	

※四捨五入の関係で合計額が一致しない場合があります。

※統一的基準導入初年度のため、平成28年度のみを記載しています。

(3)純資産変動計算書

平成28年度中に総資産額は156億円減少しています。

これは、臨時財政対策債の発行が地方債(負債)として計上され、財源調達とされていないことから、純資産が減少するためです。

県民一人当たりの純資産変動額については、純行政コスト△41万円、税収等+32万円、国等からの補助金+7万円の合計△2万円となっています。

		(単位:百万円)	(単位:円)
		金額	県民一人当たり 純資産変動額
(用語解説)	前年度末純資産残高 A	782,236	943,962
	純行政コスト(△) B	△336,737	△406,357
	財源 C	319,798	385,915
	● 税収等	262,875	317,224
	● 国県等補助金	56,923	68,691
	本年度差額 D(B+C)	△16,939	△20,441
	資産評価差額 E	-	-
	● 無償所管換等 F	1,369	1,652
	本年度純資産変動額 G(D+E+F)	△15,570	△18,789
	本年度純資産残高 H(A+G)	766,666	925,172

※四捨五入の関係で合計額が一致しない場合があります。

(4)資金収支計算書

業務活動収支については、収入が業務収入と臨時収入で3,215億円、支出が業務支出と臨時支出で3,276億円となり、結果として61億円の赤字となっています。

投資活動収支では+76億円、財務活動収支ではプライマリーバランスの黒字基調を維持した結果△59億円となっています。

このことから、平成28年度の期末資金残高は44億円減少しました。

県民の一人当たり資金収支については、業務活動収支で△1万円、投資活動収支で+1万円、財務活動収支で△1万円となり、0.5万円資金が減少しました。

(用語解説)	科目	(単位:百万円)	(単位:円)
		金額	県民一人当たり キャッシュフロー
	業務活動収支 A(C-B+E-D)	△6,130	△7,397
業務を行うに当たって支出した額	業務支出 B	326,937	394,530
	業務費用支出	183,383	221,296
	人件費支出	125,330	151,242
	物件費支出	36,716	44,307
	その他の支出	21,336	25,748
	移転費用支出	143,554	173,233
補助金、社会保障給付、他会計への繰出しなどに要する経費	補助金等支出	134,079	161,799
	社会保障給付支出	8,341	10,065
	他会計への繰出支出等	1,134	1,369
県税、地方交付税交付金、国補助金など	業務収入 C	320,908	387,255
	税金等収入	277,309	334,642
	国県等補助金収入	29,935	36,123
	使用料及び手数料収入等	13,664	16,490
災害復旧などに要する支出	臨時支出 D	662	799
	災害復旧事業費支出等	662	799
災害復旧に関する補助金などの収入	臨時収入 E	560	676
	投資活動収支 F(H-G)	7,641	9,220
公共施設等の整備、基金の積立て、貸付けなどに要する支出	投資活動支出 G	52,744	63,648
	公共施設等整備費支出	20,385	24,600
	基金積立金支出	6,682	8,064
	貸付金支出等	25,676	30,985
国補助金、基金の取崩し、貸付金の元金収入、資産の売却などの収入	投資活動収入 H	60,385	72,869
	国県等補助金収入	26,428	31,892
	基金取崩収入	5,989	7,227
	資産売却収入等	27,968	33,750
	財務活動収支 I(K-J)	△5,876	△7,091
県債の償還などに要する支出	財務活動支出 J	87,111	105,121
	地方債償還支出等	87,111	105,121
県債の発行などによる収入	財務活動収入 K	81,235	98,030
	地方債発行収入等	81,235	98,030
業務活動収支、投資活動収支、財産活動収支の合計額	本年度資金収支額 L(A+F+I)	△4,366	△5,269
	前年度末資金残高 M	14,273	17,223
	本年度末資金残高 N(L+M)	9,907	11,955

※四捨五入の関係で合計額が一致しない場合があります。

※統一の基準導入初年度のため、平成28年度のみを記載しています。